

令和4年度 福岡県社会教育委員連絡協議会

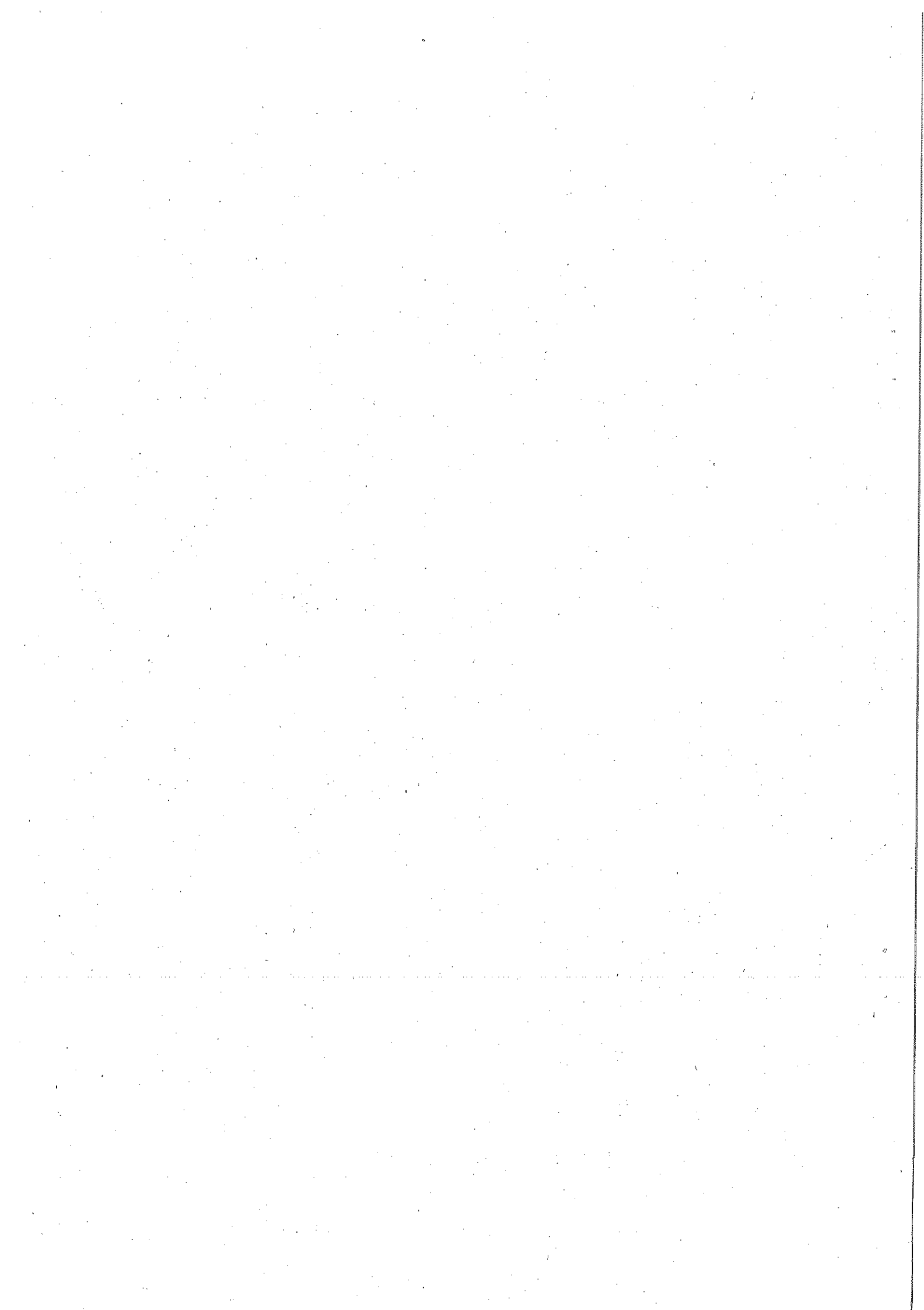
第1回 評議員会

日 時 令和4年7月25日（月）14:00～15:00

場 所 福岡リーセントホテルクリスタルルーム

次 第

- 1 挨拶
- 2 役員・事務局紹介
- 3 議事
 - (1) 令和3年度事業報告（案）及び収支決算報告（案）
 - (2) 令和3年度会計監査報告
 - (3) 令和4年度事業計画（案）及び予算（案）
 - (4) その他
 - ① 令和4年度福岡県社会教育研究大会（案）について
 - ② 令和4年度市町村社会教育委員ブロック研修会（案）について
 - ③ 福岡県社会教育委員連絡協議会表彰（案）について
 - ④ 「社会教育委員の手引き その42」について
- 4 その他
 - (1) 第52回九州ブロック社会教育研究大会大分大会について
 - (2) 第64回全国社会教育研究大会広島大会について
 - (3) 令和4年度分担金について
 - (4) 全国社会教育委員連合の表彰推薦者について
 - (5) 「社教情報」の購読について
 - (6) 福岡県社会教育委員連絡協議会細則等



令和4年度福岡県社会教育委員連絡協議会評議員名簿(R3・R4)

令和4年7月25日現在

所 属	氏 名	役職	出欠	備考	所 属	氏 名	役職	出欠	備考
北九州市	野依 智子	理事	欠		那珂川市	柴田 秀子	理事	出	
福岡市	古市 勝也	理事	出						
大牟田市	堺 裕		欠		糟屋郡 (久山町)	松田 勉	理事	出	新
久留米市	椎山 克己		欠						
直方市	安永 亮子		欠		遠賀郡 (水巻町)	加賀 淳子		出	新
飯塚市	小田原 嘉朋		欠						
田川市	岡部 裕實		出		鞍手郡 (宮若市)	神谷 博之		欠	新
柳川市	川口 聡		欠						
八女市	杉山 信行		欠		嘉穂郡 (桂川町)	藤川 秀樹	理事	欠	新
筑後市	西坂 ヨシエ		欠						
大川市	田中 博美	理事	出	新	朝倉郡 (筑前町)	平山 克之		欠	
行橋市	松本 高彦		出						
豊前市	林川 英昭	副会長	出		三井郡 (大刀洗町)	安丸 英敏	理事	欠	
中間市	木下 幸子	副会長	出						
小郡市	肥山 明夫		出		三潞郡 (大木町)	眞邊 泰則		出	
筑紫野市	稲住 和夫		出						
春日市	藤松 光江		出	新	八女郡 (広川町)	丸山 繁高		欠	
大野城市	鬼塚 春光		出						
宗像市	東 博子		欠		田川郡 (糸田町)	植田 芳滋子	監事	出	
太宰府市	安河内 興二		出						
古賀市	井浦 政義		出		京都郡 (荊田町)	田口 朝子		欠	
福津市	木本 圭子		欠						
うきは市	鳥越 良雄	理事	出		築上郡 (築上町)	信田 淳	監事	出	
嘉麻市	森田 信代		欠						
朝倉市	梶原 明彦		欠		福岡県	安部 正俊	会長	出	
みやま市	花岩 芳朋		出						
糸島市	田中 三香子		出						

令和4年度福岡県社会教育委員連絡協議会事務局名簿

事務局長	社会教育課長	市村 智子	事務局	総務・文化係長	藤崎 秀典
事務局	主幹社会教育主事	佐藤 栄一	事務局	地域学校協働推進班長	坂本 真一
事務局	課長補佐	野田 清史	事務局	社会教育主事	武 裕道

令和3年度福岡県社会教育委員連絡協議会事業報告書（案）

1 基本方針

生涯学習社会の実現が求められる中、少子高齢化・情報化等社会情勢の変化に伴い、今後の人づくり、つながりづくり、地域づくりのあり方が問われており、社会教育が果たすべき役割はますます重要になっている。このため、社会教育の充実・振興に寄与する社会教育委員及び同委員の会議の活動の活性化を図るとともに、県並びに市町村の連携を深める。

2 重点目標

- (1) 社会教育委員の資質向上を図るための研修の充実に努める。
- (2) 社会教育及び社会教育委員の活動に関する情報の収集・提供に努める。

3 事業

事業名	期日	会場等	内容等
令和2年度第3回 全国社会教育委員連合 総会 (書面開催)	4/15(木) (書面審議) ※すべて承認		<議事内容> 1 令和3年度事業計画(案)・収支予算(案)について 2 第63回全国社会教育研究大会(石川大会)について 3 次期役員について
監事会	6/23(水)	監事所属役所 ・朝倉市役所 ・太宰府市役所	令和2年度会計監査
市町村社会教育委員 新任者等研修会	7/7(水)	県立社会教育総合 センター	<趣旨> 新任の市町村社会教育委員等を対象に、社会教育委員の役割や当面する社会教育の課題等についての研修を行い、社会教育の充実・振興を図る。 <研修内容> ○講話、実践発表
第1回理事会・評議員 会	7/30(金)	オンライン開催	<議事内容> 1 令和2年度事業報告(案)及び収支決算報告(案) 2 令和2年度会計監査報告 3 役員改選 4 令和3年度事業計画(案)及び予算(案)等

事業名	期日	会場等	内容等
第1回 全国社会教育委員連合 総会 (書面開催)	8/25(水) (書面審議) ※すべて承認		<議事内容> 1 令和2年度事業報告・決算報告について 2 第63回全国社会教育研究大会石川大会について 3 次期役員(理事・監事)について
第2回 全国社会教育委員連合 総会 (書面開催)	8/25(水) (書面審議) ※すべて承認		<議事内容> 1 令和3年度・令和4年度の役員構成について
第63回 全国社会教育研究大会 石川大会	10/28(木) オンデマンド配信 10/28(木)~ 12/10(金)	こまつ芸術劇場 うらら 等	<内容> ○開会行事、表彰式、記念講演、シンポジウム、分科会
市町村社会教育委員 ブロック研修会	第1回評議員会 ~2月中旬まで 書面開催 書面開催 11/18 オンライン開催 11/19 オンライン開催 11/29 集合型開催	県内5ブロック (福岡ブロック) 糟屋地区 (北九州ブロック) 北九州市 (筑後ブロック) 朝倉市 (筑豊ブロック) 田川郡(糸田町) (京築ブロック) 京都郡(苅田町)	<趣旨> 市町村における社会教育推進上の諸問題を明らかにし、それらの課題に対する具体的解決策をさぐるとともに、社会教育委員の資質の向上と相互の連携強化を図り、地域における今後の社会教育の充実・振興に役立てる。 <実施方法> 県内各ブロック(福岡・北九州・筑後・筑豊・京築)において、担当市・郡社会教育委員連絡協議会及び関係各教育事務所等で実行委員会を組織して実施する。
九州地区 社会教育委員連絡協議会 理事会・運営委員会 (書面開催)	11/19(金) 運営委員会(書面審議) ※すべて承認 理事会(書面審議) ※すべて承認		1 第50回九州ブロック社会教育研究大会沖縄大会収支決算報告 2 第51回九州ブロック社会教育研究大会長崎大会収支予算案 3 第51回九州ブロック社会教育研究大会長崎大会運営について 4 第52回九州ブロック社会教育研究大会大分大会開催について

事業名	期日	会場等	内容等
第3回 全国社会教育委員連合 総会（書面開催）	12/17(金) （書面審議） ※すべて承認		<議事内容> 1 第64回全国社会教育研究大会広島大会について 2 第65回全国社会教育研究大会宮崎大会について 3 第66回全国社会教育研究大会の開催地について
令和3年度 福岡県 社会教育研究大会 （書面開催）	社会教育委員の手 引き～その41～に 掲載		<内容> ○被表彰者紹介 ○寄稿 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター センター長 一般社団法人全国社会教育委員連合 副会長 清國 祐二 氏
第5・1回 九州ブロック社会教育 研究大会長崎大会	12/19(日) オンデマンド配信 1/11(火)～ 2/18(金)	長崎県庁	<内容> ○ 全体会、分科会
第2回理事会 （書面開催）	令和4年3月		<議事内容> 1 令和3年度事業報告（案）及び決算見込みについて 2 令和4年度分担金について 3 令和4年度事業計画（案）及び予算（案）について 4 その他
第4回 全国社会教育委員連合 総会 （書面開催）	3/25(金) （書面審議）		<議事内容> 1 令和3年度事業報告・収支決算報告について 2 令和4年度事業計画（案）・収支予算（案）について 3 その他

令和3年度市町村社会教育委員ブロック研修会事業報告書

福岡 ブロック実行委員会

実施期日・時間	研修会冊子作成にむけた事前アンケート実施：令和3年9月8日～9月27日 研修会冊子作成、配付：令和4年2月8日（火）発行 研修会冊子に関するアンケート実施：令和4年2月8日～3月9日
会 場	—
研修テーマ等	『コロナ禍での人づくり・つながりづくり・地域づくり』 ～今日から社会教育委員としてやれること～
参加者数	事前アンケート回答者数 106名 研修会冊子配付者数 163名 ※福岡ブロック内社会教育委員 研修会冊子アンケート回答者数 64名
実施内容等	1. 研修会冊子作成にむけた事前アンケート実施 ・実施期間：令和3年9月8日～9月27日 ・内容 ※別紙参照 ・回答者数 106名 ・結果 ※別紙参照 2. 研修会冊子作成、配付 ・発行日：令和4年2月8日（火）発行 ・発行数：210冊 ・冊子内容： - 実行委員長あいさつ - 主催者あいさつ - 開催要項 - 寄稿 西九州大学子ども学部子ども学科教授 日本社会教育学会会長 上野 景三 氏 - 実践報告 ① 筑紫地区代表 ② 宗像地区代表 ③ 糟屋地区代表 - 事前アンケート結果 - 福岡ブロック社会教育委員研修会概要 - 各研修会大会テーマ一覧 3. 研修会冊子に関するアンケート実施 ・実施期間：令和4年2月8日～2月24日 ・内容 ※別紙参照 ・回答者数 64名 ・結果 ※別紙参照

<p>運営の状況 (留意点等)</p>	<p>4地区(宗像地区、糟屋地区、糸島地区、筑紫地区)による実行委員会事務局の輪番制をとり、各市及び町代表の社会教育委員の会等の会長によって実行委員会を組織しており、今年度は糟屋地区が担当し、事務局は久山町教育委員会が担当した。</p> <p>本研修会は、コロナ禍により研修会冊子を作成・配付する方式で開催した。冊子の作成にあたっては、事前に社会教育委員を対象に社会教育の現状についてのアンケートを実施した。</p> <p>冊子の内容としては西九州大学子ども学部子ども学科教授 上野 景三 教授からのご寄稿と筑紫地区、宗像地区、糟屋地区の各代表市からの実践報告、事前アンケートの結果の掲載とした。上野教授からは、先に実施した社会教育委員への事前アンケートの結果を踏まえた上でコロナ禍における社会教育委員の役割についてご寄稿頂いた。実践報告では、各地区での取組を紹介して頂き、地域の活動を通じた人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性について理解を深めることができた。</p>	
<p>今後の課題等</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策のため、今年度は研修会冊子発行による開催を試みた。研修会冊子に対するアンケートでは、「時間をかけて内容を読み込める」といった肯定的も意見があったが、「対面形式での研修の方が一人一人の考えが伝わる」といった意見もあった。</p> <p>次年度は、新型コロナウイルス感染症感染状況を見ながら、対面形式や書面開催といった、様々な状況に対応できる研修会の開催方法について柔軟に検討する必要があると考える。</p>	
<p>次年度開催地</p>	<p>筑紫地区</p>	<p>(福岡教育事務所管内)</p>
<p>備考</p>		

令和3年度市町村社会教育委員ブロック研修会事業報告書

北九州地区社会教育委員ブロック研修会実行委員会

実施期日・時間	書面開催	
会 場		
研修テーマ等	持続可能な地域づくりに向けた社会教育の役割	
参加者数	冊子配布数350部	
実施内容等	<p>研修会冊子を作成し、関係市町の社会教育委員及び社会教育関係者へ配布するもの。</p> <p>【冊子内容】</p> <p>1 主題 「持続可能な地域づくりに向けた社会教育の役割」 青山学院大学 コミュニティ人間科学部 鈴木 眞理 教授</p> <p>2 実践事例</p> <p>①生涯学習市民講座から市民活動への展開 ～自分史をつなぎ見えてくる地域の歴史と未来へのバトン～</p> <p>②やっぱり！みんなで！あそび隊！！ ～自然から学ぶ生きる力～</p> <p>③戸畑遊び環境研究プロジェクトをとおして ～自然と子どもの遊び場から地域を考える～</p>	
運営の状況 (留意点等)	<p>コロナの影響により参集による開催は困難であるとの判断に至り、書面による開催を決定した。多くの方に御覧頂くため、社会教育委員の他、関係市町の社会教育関係機関等にも広く配布することとした。</p>	
今後の課題等	<p>今後も参集による開催は困難であると考えられるため、ウェブ開催等も検討する必要があると考えられる。</p>	
次年度開催地	遠賀郡水巻町	(北九州教育事務所管内)
備 考		

実施期日・時間	令和3年11月18日(木) 13:15~16:00 WEB開催	
会場	北筑後教育事務所よりライブ配信	
研修テーマ等	『ウィズコロナ・アフターコロナにおける社会教育・生涯学習の在り方～今、社会教育委員が果たすべき役割～』	
参加者数	138名	
実施内容等	<p>【研修会内容】</p> <p>(1) 開会行事 実行委員長挨拶 福岡県教育委員会挨拶 開催地挨拶</p> <p>(2) 人権・同和教育研修 演題：「人権が尊重される地域の実現を目指す」 説明：北筑後教育事務所 社会教育室 高木 真由美氏</p> <p>(3) 実践発表 演題：「朝倉市宿泊体験事業～トライキャンプの取組とその考察～」 説明：朝倉市社会教育委員 梶原 明彦 氏</p> <p>(4) 基調講演 演題：「ウィズコロナ・アフターコロナにおける社会教育・生涯学習の在り方～今、社会教育委員が果たすべき役割～」 講師：九州共立大学 名誉教授 古市 勝也 氏</p> <p>(5) 閉会行事 次期開催地挨拶</p>	
運営の状況 (留意点等)	<p>社会教育委員の課題、コロナ禍の現状をふまえ、これからの役割等について学びあう機会として『ウィズコロナ・アフターコロナにおける社会教育・生涯学習の在り方～今、社会教育委員が果たすべき役割～』を大会テーマに設定し、実施の準備をしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWEB(ライブ配信)開催となった。</p>	
今後の課題等	<p>今後、対面での講習会が実施できればいいが、ウィズコロナの時代において、今後はオンライン+対面のハイブリッドなど研修会の形式も検討の余地がある。ライブ配信とはいえ研修会を中止することなく、社会教育委員としての役割について学ぶ機会ができたことは大きな成果であったと考える。対面が社会教育の強みと考えるが、ウィズコロナが続く中で、「学びを止めない」ため工夫しながら出来ることを実施していくことが大切である。</p>	
次年度開催地	柳川市	(南筑後教育事務所管内)
備考		

令和3年度市町村社会教育委員ブロック研修会事業報告書

筑豊ブロック実行委員会

実施期日・時間	令和3年11月19日(金) 10時00分 ~ 11時40分	
会場	ホスト会場：福岡県教育庁筑豊教育事務所 サテライト会場：飯塚市・嘉麻市・田川市・桂川町・糸田町・福智町・香春町 大任町・添田町・川崎町・赤村	
研修テーマ等	社会教育委員の役割と実践	
参加者数	72人	
実施内容等	○開会行事 ○基調講演 「社会教育委員の役割と実践」 西九州大学子ども学部 教授 上野 景三 氏 ○閉会行事	
運営の状況 (留意点等)	○第1回実行委員会(オンライン) 9月末まで緊急事態宣言下にあった為、5地区による第1回実行委員会をオンラインにより開催。 ○ブロック研修会(オンライン) 参加者の分散と時間短縮を図る為、それぞれの市町村をサテライト会場とすると共に講演については基調講演のみとした。 ○第2回実行委員会(中止) コロナウイルス変異株の県下拡大によりメールにて結果報告のみとした。	
今後の課題等	今回初めてオンラインでの実施を試みた。アンケート結果によるとこのような状況下ではオンライン形式も良い、参加率が上がる等の意見があった反面、やはり対面での実施が好ましいという意見も聞かれた。また時間短縮と併せ各会場内での発言を極力抑える目的で事前の研修資料配布と共に質問を取りまとめ、当日講師に回答を願うという形式をとった。結果として、受講後に発生した疑問点について質問する機会を設けていなかったことが今回の反省点であり、今後の課題でもある。 またオンライン形式では社会教育委員が一個所に集い「親睦を図る」という付加価値が生まれないのが一番の欠点ではあるが、委員の移動時間や講師の旅費、会場設営に係る研修会事務従事者の負担軽減等、利点もあるのではないかとと思う。	
次年度開催地	嘉麻市	(筑豊教育事務所管内)
備考		

令和3年度市町村社会教育委員ブロック研修会事業報告書

京築ブロック実行委員会

実施期日・時間	令和3年11月29日(月) 13時15分～16時00分	
会場	苅田町立中央公民館 大ホール (住所：福岡県京都郡苅田町京町2丁目5 電話：093-436-0061)	
研修テーマ等	社会教育委員の役割と地域づくり	
参加者数	65人	
実施内容等	<p>実践発表</p> <p>「みやこ町文化協会の社会教育活動」 発表者 みやこ町社会教育委員 山田 末正 氏</p> <p>講演</p> <p>「コロナ禍における社会教育委員の役割」 講師 西九州大学子ども学部子ども学科 教授 上野 景三 氏</p> <p>実践発表においては、みやこ町文化協会の活動について発表していただいた。内容としては、コロナ禍前の活動の紹介とコロナ禍の中での活動の難しさについてお話ししていただき、次の講演のテーマにつなげることができた。</p> <p>講演では、コロナ禍の中での上野先生ご自身の社会教育委員としての取組についてお話ししていただき、ウィズコロナ時代の社会教育委員の役割と活動について大変参考になった。</p>	
運営の状況(留意点等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都郡社会教育委員連絡協議会役員5名、京都郡各町社会教育委員担当者2名、京築教育事務所2名で実行委員会を組織し、研修会の内容や、講師の選定について事前に委員会を開催した上で、決定した。 ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、通常時1000人収容の会場を貸し切り、参加者同士の間隔が十分にとれるような座席の振り分けを行った。 ・ 当日、円滑に運営を進めることができるように、事前に実行委員と細案を共有した。 	
今後の課題等	<p>参加者のアンケートの中で「実践発表の取組内容の映像があればよかった。」「時間配分を考えてほしい。」という意見があった。このような意見を参考にし、今後の研修会の内容をさらに充実したものになるよう検討していく必要がある。</p>	
次年度開催地	豊前市	(京築教育事務所管内)
備考	<p>大分県北部(中津市、宇佐市、豊後高田市)へも案内をしたところ計8名の参加があった。2月には豊後高田市にて大分県北ブロック研修会が行われるということで、今後も情報交換を行い、交流を深めていきたい。</p>	

令和3年度福岡県社会教育委員連絡協議会決算書(案)

(収入の部)

(単位:円)

費目	予算額(A)	決算額(B)	差引増減額(B)-(A)	説明
1 分担金	946,000	946,000	0	60市町村分担金
2 県費補助金	950,000	950,000	0	
3 「社教情報」売上金	38,460	48,880	10,420	1冊360円×692冊×20% -(振込手数料)
4 繰越金	984,092	984,092	0	
5 雑収入	10	13	3	利息
合計	2,918,562	2,928,985	10,423	

(支出の部)

(単位:円)

費目	予算額			決算額	差引増減額	説明
	当初予算額	流用充当額	計			
1 会議費	170,000	0	170,000	760	169,240	
役員会費	60,000	0	60,000	760	59,240	理事会・評議員会会長旅費
県代表会議費	110,000	0	110,000	0	110,000	全国総会旅費
2 事業費	2,280,000	0	2,280,000	1,155,802	1,124,198	
委員研修費	1,250,000	0	1,250,000	859,792	390,208	新任者研修会、市町村ブロック研修会 県社会教育研究大会(書面開催) オンライン用WEBカメラ等
研修派遣費	530,000	0	530,000	0	530,000	全国大会(石川大会)旅費・参加費 九州ブロック大会(長崎大会)旅費・参加費
資料作成費	500,000	0	500,000	296,010	203,990	社会教育委員の手引き作成及び郵送費
3 事務局費	190,000	0	190,000	140,543	49,457	
消耗品費	40,000	0	40,000	39,997	3	封筒、事務用品代等
通信運搬費	120,000	0	120,000	88,926	31,074	会議通知、振込手数料、書類等郵送費
事務局旅費	30,000	0	30,000	11,620	18,380	
4 負担金	123,000	0	123,000	123,000	0	全社連10万円、九社連2万円、 県民育成会費8千円
5 予備費	155,562	0	155,562	0	155,562	
合計	2,918,562		2,918,562	1,420,105	1,498,457	

決算収入額 2,928,985 円
 決算支出額 1,420,105 円
 残 高 1,508,880 円(翌年度繰越額)

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和4年7月11日

植田芳滋子

令和4年7月14日

信田 淳

令和4年度福岡県社会教育委員連絡協議会事業計画書（案）

1 基本方針

生涯学習社会の実現が求められる中、少子高齢化・情報化等社会情勢の変化に伴い、今後の人づくり、つながりづくり、地域づくりのあり方が問われており、社会教育が果たすべき役割はますます重要になっている。このため、社会教育の充実・振興に寄与する社会教育委員及び同委員の会議の活動の活性化を図るとともに、県並びに市町村の連携を深める。

2 重点目標

- (1) 社会教育委員の資質向上を図るための研修の充実に努める。
- (2) 社会教育及び社会教育委員の活動に関する情報の収集・提供に努める。

3 事業計画

事業名	期日	会場等	内容等
第1回 全国社会教育委員連合総会	5月	東京都 (日本弘道会ビル) (予定)	<議事内容> 1 令和3年度事業報告(案)・決算報告について 2 第64回全国社会教育研究大会(広島大会)について 3 その他
監事会	7月11日(月) 14日(木)	糸田町役場 築上町役場	令和3年度会計監査
市町村社会教育委員 新任者等研修会	7/7(木)	県立社会教育総合センター	<趣旨> 新任の市町村社会教育委員等を対象に、社会教育委員の役割や当面する社会教育の課題等についての研修を行い、社会教育の充実・振興を図る。 <研修内容> ○講話、実践発表
第1回理事会・評議員会	7月25日(月)		<議事内容> 1 令和3年度事業報告(案)及び収支決算報告(案)について 2 令和3年度会計監査報告について 3 令和4年度事業計画(案)及び予算(案)等について
市町村社会教育委員 ブロック研修会	第1回評議員会後 ～2月中旬まで	県内5ブロック (福岡ブロック) 筑紫野市 (北九州ブロック) 水巻町 (筑後ブロック) 柳川市 (筑豊ブロック) 嘉麻市 (京築ブロック) 豊前市	<趣旨> 市町村における社会教育推進上の諸問題を明らかにし、それらの課題に対する具体的解決方策をさぐるとともに、社会教育委員の資質の向上と相互の連携強化を図り、地域における今後の社会教育の充実・振興に役立てる。 <実施方法> 県内各ブロック(福岡・北九州・筑後・筑豊・京築)において、担当市・郡社会教育委員連絡協議会及び関係各教育事務所等で実行委員会を組織して実施する。

事業名	期日	会場等	内容等
第52回 九州ブロック社会教育研究大会大分大会 九州地区 社会教育委員連絡協議会 理事会・運営委員会	10/6(木)～ 10/7(金)	J:COMホルトホール 大分	<内容> ○10/6 理事会・運営委員会 分科会 ○10/7 全体会 (アトラクション、 開会行事、講演)
第64回 全国社会教育研究大会広 島大会 第2回 全国社会教育委員連合 総会	10/26(水)～ 10/28(金)	広島国際会議場	<内容> ○10/26 理事会・事務局担当者会議 ○10/27 総会、アトラクション、 開会行事、表彰式、記念講演、 シンポジウム ○10/28 分科会
令和4年度 福岡県 社会教育研究大会	11/8(火)	未定	<内容> ○開会行事、表彰式、基調講演、実践発 表等(予定)
第2回理事会	令和5年2月 (予定)	未定	<議事内容> 1 令和4年度事業報告(案)及び決算 見込みについて 2 令和5年度分担金について 3 令和5年度事業計画(案)及び予算 (案)について 4 全国社教連理事会等報告 5 その他
第3回 全国社会教育委員連合総 会	令和5年3月 (予定)	東京都 (日本弘道会ビル) (予定)	<議事内容> 1 令和4年度事業報告・収支決算報告 2 令和5年度事業計画(案)・収支予算 (案)について 3 その他

令和4年度福岡県社会教育委員連絡協議会予算(案)

(収入の部)

(単位:円)

費目	予算額(A)	前年度予算額(B)	差引増減額 (A)-(B)	説明
1 分担金	957,000	946,000	11,000	60市町村分担金(那珂川市分担金変更のため)
2 県費補助金	950,000	950,000	0	
3 「社教情報」売上金	47,906	38,460	9,446	360円×680冊×20% -(振込手数料527円×2)
4 繰越金	1,508,880	984,092	524,788	
5 雑収入	10	10	0	利息
合計	3,463,796	2,918,562	545,234	

(支出の部)

(単位:円)

費目	予算額(A)	前年度予算額(B)	差引増減額 (A)-(B)	説明
1 会議費	260,000	170,000	90,000	
役員会費	110,000	60,000	50,000	監事会旅費、 理事会旅費、会場費(2日間)
県代表会議費	150,000	110,000	40,000	全国理事会・総会旅費(東京都) 青少年育成県民会議、アンビシャス推進フォーラム
2 事業費	2,450,000	2,280,000	170,000	
委員研修費	1,500,000	1,250,000	250,000	新任者研修会、市町村ブロック研修会 県社会教育研究大会
研修派遣費	450,000	530,000	△ 80,000	全国大会広島大会参加費・旅費(広島県広島市) 九州ブロック大分大会参加費・旅費(大分県大分市)
資料作成費	500,000	500,000	0	手引き作成
3 事務局費	290,000	190,000	100,000	
消耗品費	40,000	40,000	0	用紙代、封筒、事務用品代
通信運搬費	120,000	120,000	0	会議通知、振込手数料、書類等郵送費
事務局旅費	30,000	30,000	0	事業打合せ、大会打合せ等
人件費	100,000	0	100,000	事務補助員
4 負担金	123,000	123,000	0	社教連10万円、九社連2万円、 県民育成会費3千円
5 予備費	340,796	155,562	185,234	
合計	3,463,796	2,918,562	545,234	

令和4年度福岡県社会教育研究大会開催要項（案）

1 趣旨

今般の新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、学校教育のみならず社会教育にも大きな影響を与えています。また、誰一人として取り残されることなく生きがいを感じることのできる包摂的な社会を目指す生涯学習や社会教育の在り方も強く求められています。

本研究大会では、各社会教育委員が培ってきた豊富な経験や深い学び、幅広い実践に基づいた見方・考え方を生かし、多様で豊かな「学び」や「つながり」による社会教育の取組の更なる広がりをもどようにして生み出していくのかについて、事例研究や協議等を通して明らかにしていくことで、今後の各地域及び本県社会教育の充実と振興につなげることを趣旨とします。

2 研究主題

多様で豊かな「学び」や「つながり」による社会教育の取組の更なる広がりを目指して

3 主催

福岡県教育委員会、福岡県社会教育委員連絡協議会

4 期日

令和4年11月8日（火）

5 会場

検討中（密をさけ、感染対策に十分配慮した場の設定を行う）

6 参加対象者

社会教育委員、教育委員、社会教育・学校教育関係職員、関係団体の会員、公民館・コミュニティ等関係者、地域活動指導員、子育てグループの会員等

7 日程

12:30~13:00 受付

13:00~13:10 開会行事

13:10~13:40 表彰式

13:45~14:45 講演

※未定

休憩

15:00~16:00 分科会① ※社会教育委員向け

※事例発表及び協議等

分科会② ※行政職員向け

※事例発表及び協議等

16:00~16:10 閉会行事

※福岡県において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベント等の開催が制限されている場合は開催形態の変更を検討する。

（判断期限 9月中）

令和4年度市町村社会教育委員ブロック研修会委嘱要項

1 趣 旨

市町村における社会教育推進上の諸問題を明らかにし、それらの課題に対する具体的解決方策を探るとともに、社会教育委員の資質の向上と相互の連携強化を図り、地域における今後の社会教育の充実・振興に役立てる。

2 主 催

主催者は、福岡県社会教育委員連絡協議会、開催担当市・郡社会教育委員連絡協議会及び福岡県教育委員会とし、必要に応じて関係市町村教育委員会等を加える。

3 委嘱先

次にあげる各ブロックの市町村社会教育委員ブロック研修会実行委員会とする。

- (1) 福岡ブロック（福岡市及び福岡教育事務所管内）
- (2) 北九州ブロック（北九州市及び北九州教育事務所管内）
- (3) 筑後ブロック（北筑後及び南筑後教育事務所管内）
- (4) 筑豊ブロック（筑豊教育事務所管内）
- (5) 京築ブロック（京築教育事務所管内）

4 日 程

原則として令和4年度第1回評議員会後から令和5年2月28日の間において半日または1日の日程で行う。

5 研修会の構成及び内容

原則として、全体会及び分科会、シンポジウム等で構成し、次のような課題の解決に向けた地区テーマをそれぞれ設定して実施する。

（課題例）「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（令和2年9月）」より

- ・社会的包摂の実現
- ・人生100年時代と生涯学習・社会教育
- ・Society5.0に向けたこれからの生涯学習・社会教育
- ・地域活性化の推進、子ども・若者の地域・社会への主体的な参画と多世代交流の推進
- ・その他

6 対 象

各ブロック内の市町村社会教育委員、社会教育関係者、学校教育関係者等とする。

7 委嘱経費

委嘱経費は次のとおりとする。

- (1) 福岡・筑後・北九州ブロック 200,000円
- (2) 筑豊・京築ブロック 100,000円

8 委嘱手続

開催担当市・郡社会教育委員連絡協議会は、関係教育事務所及び関係市町村教育委員会等で構成する実行委員会を組織の上、事業計画書を福岡県社会教育委員連絡協議会長に提出する。

福岡県社会教育委員連絡協議会長は、上記の事業計画書が適切であると認めた場合には、当該実行委員会に事業を委嘱する。

9 報 告

各実行委員会は、事業終了後2週間以内に別に定める事業報告書を福岡県社会教育委員連絡協議会長に提出する。

10 その他

各実行委員会が委嘱要項に基づいて実施した委嘱の日までの事業については、この委嘱要項により実施したとみなすものとする。

令和4年度市町村社会教育委員ブロック研修会開催要項

1 趣 旨

市町村における社会教育推進上の諸問題を明らかにし、それらの課題に対する具体的解決方策を探るとともに、社会教育委員の資質の向上と相互の連携強化を図り、地域における今後の社会教育の充実・振興に役立てる。

2 研修テーマ

次のような課題の解決に向けた青少年教育、家庭教育、高齢者教育、人権教育、まちづくり、学社連携・融合等、現代的課題や地域の課題を研修のテーマとする。

(課題例)「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理(令和2年9月)」より

- ・社会的包摂の実現 ・人生100年時代と生涯学習・社会教育
- ・Society5.0に向けたこれからの生涯学習・社会教育
- ・地域活性化の推進、子ども・若者の地域・社会への主体的な参画と多世代交流の推進
- ・その他

3 開催方法

開催担当市・郡社会教育委員連絡協議会、関係教育事務所及び関係市町村教育委員会等で組織される各ブロックの実行委員会に対し、別添委嘱要項に基づいて委嘱するものとする。

4 主 催

- ・福岡県社会教育委員連絡協議会
- ・開催担当市・郡社会教育委員連絡協議会
- ・福岡県教育委員会
- ・関係市町村教育委員会(実行委員会から必要に応じて共催依頼すること)

5 ブロックの構成及び開催担当地区

ブロック名	市郡名	教育事務所名	開催担当地区 (令和4年度)
福 岡	福岡市 筑紫地区(筑紫野市 春日市 大野城市 太宰府市 那珂川市) 糟屋地区(古賀市 糟屋郡) 宗像地区(宗像市 福津市) 糸島地区(糸島市)	福 岡	筑紫地区
北九州	北九州市 直方市 中間市 宮若市 遠賀郡 鞍手郡	北九州	水巻町
筑 後	大牟田市 久留米市 柳川市 朝倉市 八女市 筑後市 大川市 小郡市 うきは市 みやま市 朝倉郡 三潞郡 八女郡 三井郡	北筑後 南筑後	柳川市
筑 豊	飯塚市 田川市 嘉麻市 嘉穂郡 田川郡	筑 豊	嘉麻市
京 築	行橋市 豊前市 京都郡 築上郡	京 築	豊前市

「社会教育委員の手引き その42」発刊スケジュール（案）

「社会教育委員の手引き」は、主に、福岡県社会教育研究大会、市町村社会教育委員ブロック研修会、社会教育に係る国の動向、社会教育委員に関する実態調査等を掲載し、各市町村における生涯学習・社会教育の推進と、社会教育委員の皆様のそれぞれの活動に役立てていただきたいという思いから、毎年発刊しているものです。

○発刊スケジュール

月	内 容
9月	<ul style="list-style-type: none">・ 巻頭言依頼・ 掲載内容の準備・ 掲載内容の精査・ 掲載内容の確認と個人情報に係る確認作業
10月	<ul style="list-style-type: none">・ R3実態調査内容の確認と原稿化・ 印刷業者の決定
11月	<ul style="list-style-type: none">・ 原稿準備・ 入稿
12月	<ul style="list-style-type: none">・ 校正作業・ 発刊

**令和4年度第52回九州ブロック社会教育研究大会大分大会
兼 第73回大分県公民館研究大会 開催要項**

1. 趣 旨

人生100年時代、Society5.0の到来、DXの急速な進展、新型コロナウイルス感染症への対応など、社会が急速に変化を続けており、予測困難な時代を迎えています。このような時代において、持続可能で安心・安全に暮らせる社会を実現していくには、学校・家庭・地域による教育の協働の取組（「協育」）や社会教育の学びを基盤とした地域づくりや人づくりの重要性が再認識されるようになってきました。

そこで、大会テーマを、『協育』で人と人との絆を紡ぐまちづくりとし、新たな時代の到来に向け、社会教育や公民館活動が地域づくりや人づくりの為に何をすべきか、何ができるか、九州各県の社会教育関係者で、研究・協議することによって、今後の社会教育活動の振興・推進につながる大会とします。

2. 大会テーマ

「^{きょういく}協育」で人と人との絆を紡ぐまちづくり
～地域の持続的発展のために社会教育が目指すもの～

3. 主 催（予定）

九州ブロック社会教育委員連絡協議会、一般社団法人全国社会教育委員連合
大分県社会教育委員連絡協議会、大分県公民館連合会、大分県教育委員会 他

4. 後 援（予定）

福岡県教育委員会、佐賀県教育委員会、長崎県教育委員会、熊本県教育委員会
宮崎県教育委員会、鹿児島県教育委員会、沖縄県教育委員会、大分県
大分市、大分市教育委員会 他

5. 期 日 令和4年10月6日（木） ～ 7日（金）

6. 会 場 J:COM ホルトホール大分（大分市金池南1丁目5番1号）

第1日目（10月6日）	理事会・運営委員会	403会議室	（45名収容）
	分科会 第1分科会	大会議室	（300名収容）
	第2分科会	小ホール	（202名収容）
	第3分科会	302・303会議室	（144名収容）
	第4分科会	201・202会議室	（120名収容）
第2日目（10月7日）	全体会	大ホール	（1200名収容）

7. 参加者 （県内300名 県外300名 オンライン200名 計800名予定）

九州各県・各市町村社会教育委員及び生涯学習・社会教育関係職員、学校教育関係職員、
公民館関係者、社会教育関係団体関係者、まちづくり関係者 他

8 参加費 一人あたり3,000円

9 日程

10 月 6 日	10:30		12:00		13:00	13:30	16:30	
			理事会 運営委員会			分科会 受付	分科会	
			分科会打合会					
10 月 7 日	9:00		9:30		10:00		12:00	
	受付	大分県公連表彰	全体会 開会行事 講演		閉会行事			

10 分科会 (10月6日(木) 13:30~16:30)

	分科会テーマ	討議の視点	発表者	司会者	助言者
第1分科会	地域コミュニティの活性化に向けた社会教育の役割	①地域活動を充実させる社会教育委員の在り方 ②地域の持続的発展に資する社会教育の取組	大分県 熊本県	熊本県	大分県
第2分科会	将来の地域を担う青少年の育成	①地域・学校・家庭の連携・協働 ②青少年の積極的な地域活動への参画に向けた取組	長崎県 鹿児島県	鹿児島県	大分県
第3分科会	地域課題の解決に向けた地域人材の育成	①地域団体と社会教育との連携・協働 ②地域課題や福祉課題の解決に向けた取組	沖縄県 宮崎県	宮崎県	大分県
第4分科会	人生100年時代における高齢者の学びの在り方	①高齢者の力を社会参画に生かす活動 ②世代間のつながりを紡ぐ高齢者の育成に向けた取組	佐賀県 福岡県	福岡県	大分県

11 全体会 (10月7日(金) 10:00~12:00)

大分県公連表彰 (9:30~9:50)

開会行事 (10:00~10:45)

講演 (10:50~11:50) 講師「調整中」

閉会行事 (11:50~12:00)

九州ブロック社会教育研究大会発表者

九州ブロック 大会担当県	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7
福岡						○						○													
北九州							○																		
北筑後									○																
南筑後																○									
筑豊																	○								
京築																									
福岡県の 発表市町村																									
	筑紫野市 岡塚町	豊前市 ○	大牟田市	赤池町 ○	古賀市	直方市	吉富町 ○	筑前町	なし	筑後市	嘉麻市	宇美町	直方市	みやこ町 ○	みやこ町	東峰村	みやま市	糸田町 ○	福津市	水巻町	築上町 ○	久留米市			
	全国大会（沖縄県）																								
	全国大会（熊本県）																								
	全国大会（大分県）																								
	全国大会（宮崎県）																								

※ 平成16年度から現在の発表形式（各県1事例）。
 ※ 平成21年は全国大会（熊本）で、発表地区なし。
 ※ 令和7年度まで決定している。（平成28年度第2回理事会で承認済み。それまでは、平成30年度まで決定。）
 ※ 令和4年度は鹿児島県、令和6年度は大分県の予定であったが、九州公民館大会と重なるため入れ替えてある。
 ※ 全国大会の未開催が宮崎県のため、令和5年度は宮崎県。

第64回全国社会教育研究大会 広島大会

令和4年度中国四国地区社会教育研究大会

開催要項(案)

1 大会スローガン

「多様性を生み出し“百万一心”の心根で未来をつくる社会教育！！」

2 研究主題

「これからの時代を見据えた学びのデザイン～ ニューノーマル時代における社会教育の在り方～」

3 開催趣旨

広島県は、瀬戸内海の多島美が風光明媚な景観を作り出す沿岸地域や中国山地の山々が四季折々の表情を見せる山間地域などの豊かな自然があり、世界遺産に登録されている厳島神社や原爆ドームには、国内外から多くの人々にお越しいただいています。

本大会の会場は、緑豊かな平和記念公園内にあります。この「平和」を発信し続ける地に、皆様をお迎えできることは、社会教育を含めた全ての教育の基盤となる「平和」について、改めて考えていただける機会になると思っています。

さて、「人生100年時代」や「Society5.0の実現」、コロナ禍に伴う「新しい生活様式」など、社会全体が急速に変化する中で、私たちは、より複雑化する課題に直面しています。このような時代だからこそ、多様な主体と連携・協働することが、より一層求められていると思います。大会スローガンにある「百万一心」は、広島ゆかりの名将「毛利元就」が残した「心を一つに協同一致して事を行う」という意味の名訓であり、社会教育が目指す「連携・協働」、「開かれ、つながる社会教育」に通じるものです。皆様と心(目的・目標)を一つにして、「未来を創造する社会教育を実現しよう！」との思い込みました。

本大会が、全国の英知を結集し、これからの時代を見据えた学びをデザインするきっかけとなる大会にしたいと思っています。

4 主催 一般社団法人全国社会教育委員連合、中国四国地区社会教育委員連絡協議会、
広島県社会教育委員連絡協議会、広島県教育委員会、
第64回全国社会教育研究大会広島大会実行委員会

5 後援 文部科学省、広島県、広島県公民館連合会 等(申請予定)

6 期日 令和4年10月26日(水)～28日(金)

7 会場 10月26日(水) 【1日目】広島県庁本館講堂(広島市中区基町10-52)〔予定〕
10月27日(木) } 【2,3日目】広島国際会議場(広島市中区中島町1-5)
28日(金)}

8 参加対象

都道府県・政令指定都市・市町村社会教育委員及び社会教育関係者
生涯学習・社会教育に関心のある方

9 参加費 一人 5,000円(参加資料代)

10 日 程

第1日 10/26 (水)					全国社教連 理事会 14:00~15:30	都道府県・ 政令市 社教連等 事務局 担当者会 15:50~16:50	解散	
第2日 10/27 (木)	全国社教連 総会 10:00~11:00	受付 11:30~12:30	アトラク ション 12:30 ~12:50 (10分休憩)	開会行事 表彰式 13:00~13:50 (10分休憩)	記念講演 14:00~15:20 (10分休憩)	シンポ ジウム 15:30~17:00	閉会 行事 17:10 終了	
第3日 10/28 (金)	受付 9:00	分科会 9:30~12:00						

11 大会内容

10月27日(木):第2日

- 12:30~12:50 歓迎アトラクション
高等学校の生徒による発表(予定)
- 13:00~13:50 開会行事(表彰式を含む。)
- 14:00~15:20 記念講演
演題:未定 講師:未定
- 15:30~17:00 シンポジウム
テーマ「これからの時代を見据えた学びのデザイン
～ニューノーマル時代における社会教育の在り方～」
コーディネーター:文部科学省国立教育政策研究所総括研究官 志々田まなみ氏
シンポジスト:未定(4名)
人づくり・地域づくり分野の見識者
地域と学校の連携・協働分野の見識者
家庭教育支援・乳幼児教育分野の見識者
教育行政職員
- 17:00~17:10 閉会行事

10月28日(金):第3日

9:30~12:00 分科会

分科会	テーマ	助言者	事例発表者
1	地域学校協働活動による地域力の向上	未定	テーマごとに 2名が発表
2	家庭教育支援・子育て支援の充実	未定	
3	人生100年時代を見据えた社会教育の在り方	未定	
4	社会構造の変化に伴う社会教育施設の役割	未定	

令和4年度福岡県社会教育委員連絡協議会分担金額表(案)

(単位:千円)

市町村名	分担金額	人口
北九州市	54	939,029
福岡市	54	1,612,392
大牟田市	26	111,281
久留米市	54	303,316
直方市	22	56,212
飯塚市	29	126,364
田川市	18	46,203
柳川市	22	64,475
八女市	22	60,608
筑後市	18	48,827
大川市	18	32,988
行橋市	22	71,426
豊前市	15	24,391
中間市	18	40,362
小郡市	22	59,360
筑紫野市	26	103,311
春日市	26	111,023
大野城市	26	102,085
宗像市	26	97,095
太宰府市	22	73,164
古賀市	22	58,786
福津市	22	67,033
うきは市	15	27,981
宮若市	15	26,298
嘉麻市	18	35,473
朝倉市	22	50,273
みやま市	18	35,861
糸島市	26	98,877
那珂川市	22	50,112
市計	720	4,534,606

市町村名	分担金額	人口	請求先			
福岡	糟屋	宇美町	9	37,671		
		篠栗町	9	31,209		
		志免町	9	46,377		
		須恵町	8	28,628		
		新宮町	9	32,927		
	屋	久山町	6	9,068		
		粕屋町	9	48,190		
		遠賀郡社連に一括して請求 ※古賀市も含む ¥81,000				
		北九州	遠賀	芦屋町	8	13,545
				水巻町	8	28,114
岡垣町	9			31,007		
鞍手	遠賀町	8	18,723			
	小竹町	6	7,151			
北筑後	三井	鞍手町	8	15,080		
		鞍手社連に一括して請求 ※宮若市も含む ¥29,000				
	朝倉	大刀洗町	8	15,521		
		筑前町	8	29,591		
	南筑後	東峰村	6	1,899		
		朝倉社連に一括して請求 ¥14,000				
	筑豊	三潴	大木町	8	13,820	
			八女	8	19,969	
		田川	嘉穂	8	12,878	
			桂川町	8	10,191	
香春町			8	10,191		
添田町			6	8,801		
糸田町			6	8,407		
川崎町			8	15,176		
大任町			6	5,008		
赤村			6	2,774		
福智町	8	21,398				
田川郡社連に一括して請求 ¥48,000						
京築	京都	苅田町	9	37,684		
		みやこ町	8	18,825		
	築上	吉富町	6	6,536		
		上毛町	6	7,251		
		築上町	8	17,189		
築上郡社連に一括して請求 ¥20,000						
町村計		237	600,608			
合計		957	5,135,214			

負担金額(単位:千円)

人口区分	市	町村
30万人以上	54	
23~30万人未満	36	
17~23万人未満	33	
12~17万人未満	29	
8~12万人未満	26	
5~8万人未満	22	11
3~5万人未満	18	9
1~3万人未満	15	8
1万人未満		6

説明

- 1 分担金の算出基礎は人口割区分
- 2 令和2年国勢調査(令和3年11月30日公表)を利用した人口割区分による分担金の算出を、令和4年度より実施し、それ以後5年間(令和8年度まで)固定する。
(平成26年度理事会・評議員会にて承認済み。以後毎年確認)

令和3年度比 那珂川市の負担金額変更:市の負担金額人口区分を適用(平成29年度から令和3年度は町村の負担金額人口区分を適用)

令和4年度福岡県社会教育委員連絡協議会表彰 被表彰者一覧

No.	氏名	ふりがな	市町村名
1	秋永 春生	あきなが はるお	築上町
2	小川 三重子	おがわ みえこ	八女市
3	坂本 武男	さかもと たけお	宇美町
4	信田 淳	しのだ あつし	築上町
5	柴田 秀子	しばた ひでこ	那珂川市
6	杉浦 しのぶ	すぎうら しのぶ	春日市
7	高月 千春	たかつき ちはる	須恵町
8	永尾 学	ながお まなぶ	大川市
9	中村 多嘉子	なかむら たかこ	糸島市
10	野田 悦子	のだ えつこ	吉富町
11	森田 由美子	もりた ゆみこ	小郡市
12	山下 廣子	やました ひろこ	鞍手町
13	米田 菅子	よねだ すがこ	小郡市

令和3年度「社教情報」購読数

ブロック名等	No. 85	No. 86	年間購読合計 数	購読目標数 (社会教育委員等の年1回 購読)	購読率
福岡	90	101	191	183	104.4
北九州	30	30	60	75	80.0
筑後	90	90	180	161	111.8
筑豊	36	29	65	84	77.4
京築	63	50	113	63	179.4
県関係機関 (社会教育課・ 教育事務所・ 社会教育施設)	38	34	72	60	120.0
合計	347	334	681	626	108.8
(参) 令和2年	No.83 334	No.84 342	676	629	107.5

平成24年度 約63% 令和2年度 約108%
 平成25年度 約69% 令和3年度 約109%
 平成26年度 約74%
 平成27年度 約75.3%
 平成28年度 約92%
 平成29年度 約94%
 平成30年度 約96%
 令和元年度 約105%

社会教育委員のみなさまへ

一般社団法人 全国社会教育委員連合

日頃から本会の事業と運営にご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。
全国でご活躍の社会教育委員のみなさまを結ぶ唯一の機関紙『社教情報』第87号を以下のと
おり発行いたします。全国各地の社会教育委員の活動の交流と研修の糧として、ぜひご活用く
ださいますようお願い申し上げます。
すべての社会教育委員のみなさまのご購読を期待しております。

社会教育の明日を拓く
社教情報No.87
A5判64頁 360円(税込)
令和4年9月発行予定

【特集】地域防災と社会教育

- 《巻頭言》 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育調査官 森本 晋也
《特集》 藤野 真一郎(恵庭市秘書課長)
吉門 直子(土佐市立蓮池小学校長)
増田 恵美子(Naritaマルシェ代表(宮城県富谷市))
諏訪 清二(兵庫県立大学客員教授)
野々村 教子(香川大学創造工学部教授)
《大会開催地ぶらり旅》〈大会開催地をめぐる〉 山梨県・大分県
《この人に聞く》 加藤 篤氏(特定非営利活動法人日本トイレ研究所 代表理事) 取材:清國 祐二
《思考と提言》 新潟市社会教育委員会議「緊急提言(令和2年11月20日)を振り返って」
新潟市社会教育委員会議長 雲尾 周
《社会教育委員の活動》 小暮 照正(福島県)・木本 圭子(福岡県福津市)
《答申・提言》 和光市社会教育委員会議「和光市における学校・家庭・地域の連携・協働を支える社会
教育の役割について」(答申) 解説:細川 恵夢(国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)
《社会教育委員の手引きを読む》 山梨県「社会教育委員の手引き～人づくり・地域づくりを目指して～」
解説:金藤 ふゆ子
神部 純一
《社会教育委員Q&A》 地域学校協働活動の推進
《社会教育委員リレートーク》 山梨県 → 福井県
《編集後記》
《表紙解説》
編集委員代表 清國 祐二
文化庁文化財第一課
(敬称略)

※テーマ・内容は変更する場合があります。

編集・発行/一般社団法人 全国社会教育委員連合

〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6 日本弘道会ビル7階
TEL 03(6380)8540 FAX 03(6380)8541

★申込方法→市町村教育委員会で注文部数をまとめていただき、
下記の申込書を各都道府県社教連へお送り下さい。

社教情報No.87申込書

令和 年 月 日

都道府県社教連会長 殿

注文部数 部

送付先 〒□□□□-□□□□

担当者

TEL
FAX

令和4年度 社会教育委員活動活性化セミナー 募集のご案内

令和4年6月29日
一般社団法人全国社会教育委員連合

(一社)全国社会教育委員連合では、社会教育委員等の資質向上及び活動の活性化を目的とした社会教育委員活動活性化セミナー(以下「セミナー」という。)を、都道府県・政令指定都市社会教育委員連絡協議会をはじめとする社会教育委員の団体等と共催等の連携方法により実施します。

令和4年度は以下のとおり募集いたしますので、ぜひお申込みください。

1 連携するセミナー

都道府県あるいは県内ブロック等複数の市町村の社会教育委員等を対象にして、概ね30名以上の出席が予定される研修機会

2 実施会場等

- (1) 実施地区は関東地区(1会場)及び関東以外の地域(1会場)を予定
- (2) セミナー実施会場は主管する機関等が地域事情等を考慮して決定

3 実施期日(予定)

令和4年10月上旬～令和4年2月

4 セミナーの内容例

- ・社会教育行政をめぐる最近の動向の理解
- ・社会教育委員の在り方の理解
- ・社会教育委員等の会議の現状と課題に関する実践例や意見等の交流
- ・社会教育委員等の会議の活発化方策の検討

5 セミナーのスケジュール例

- ・全体スケジュール:セミナー全体はおよそ3～4時間程度
- ・講演(60分から90分程度)
- ・分科会等による意見交換・経験交流など(90分から120分程度)

7 経費負担の分担

- ・全国社会教育委員連合は、講演講師1名分、分科会助言者等1名分の派遣に要する費用を負担する。
- ・シンポジウム、分科会、ワークショップ等で複数の講師を配置する場合には、他の共催機関等が負担する。

8 応募の手続

セミナーの実施を希望する機関等は、様式(別紙)に記入して申し込んでください。必要に応じて補足資料を添付してください。

なお、審査に必要な資料の追加提出を求めることがありますので、御承知おきください。

- 9 応募締切日
令和4年8月31日(水)
- 10 決定及び通知
審査会で審査の上決定し、結果については応募された団体全てに通知します。
- 11 助成団体への依頼
- ・事業報告を機関紙『社教情報』に掲載するため、原稿(1200字程度)を執筆していただきます。
 - ・事業終了後、速やかにセミナー決算報告書を提出していただきます。
- 12 その他
- (1) セミナーの内容、実施の方法等の詳細は、共催等機関の決定後に、当該機関と相談しながら進めます。
 - (2) 定期的・恒常的に開催されている社会教育委員等研修は、本セミナーの対象とはなりません。
- 13 申込及び問合せ先
〒101-0065
東京都千代田区西神田3-1-6 日本弘道会ビル7階
一般社団法人全国社会教育委員連合 担当：稲葉・鳥越
電話：03-6380-8540 E-mail：shakyoren@shakyoren.or.jp

令和4年度 社会教育委員活動活性化セミナー 申請書

令和4年 月 日

一般社団法人全国社会教育委員連合
 会長 鈴木 眞 理 殿

団体等名

代表者名

令和4年度社会教育委員活動活性化セミナーについて、下記のとおり申請いたします。

記

申請団体・機関	名 称	
	代表者名	
	所在地 〒	
	電話番号	
連絡責任者	E-mail	
	氏 名	
	所 属	
	職 名	
実施の方法 (該当の□を■に)	電話番号	
	E-mail	
	<input type="checkbox"/> セミナーとして単独実施	
	<input type="checkbox"/> セミナーを他の事業に合わせて実施	
主催・主管団体等	その事業名 (_____)	
	主催団体・機関 (_____)	
	主管団体・機関 (_____)	
申請する事業内容	事 業 名	
	日 時	
	場 所	
※事業要項等、事業の詳細が分かる資料がある場合には別紙で添付 ※新型コロナウイルス感染症の感染防止の取組予定について「事業内容」欄に必ず記載すること。	参加対象・人数	
	事業内容	

令和4年度（第14回）助成事業 募集のご案内

令和4年6月29日
一般社団法人全国社会教育委員連合

（一社）全国社会教育委員連合では、平成21年度より全国各地の社会教育活動の活性化をねらいとして、地域社会の課題等に対する調査・研究・活動のための事業に対する助成をしています。

令和4年度は以下のとおり募集いたしますので、ぜひ、御応募ください。

1 助成の対象

次のいずれかの者が行う社会教育に関する調査・研究・活動で、年度内に終了する事業

- ① 都道府県・政令指定都市及び市町村単位の社会教育委員又は会議
- ② 都道府県単位又は政令指定都市合同の社会教育委員連絡協議会
- ③ 社会教育に関する自主的な団体、グループ等

2 助成金額

1事業（団体）3万円を上限

3 助成団体数

3団体程度を予定

4 応募の手続

取り組まれる調査・研究・活動の具体的な内容を様式（別紙）に記入して申し込んでください。必要に応じて事業概要（案）など補足資料を添付してください。

なお、審査に必要な資料の追加提出を求めることがありますので、御承知おきください。

5 応募締切日

令和4年8月31日（水）

6 決定及び通知

審査会で審査の上決定し、結果については応募された団体全てに通知します。

7 助成団体への依頼

- ・事業報告を機関紙『社教情報』に掲載するため、原稿（700字程度）を執筆していただきます。
- ・事業終了後、速やかに助成事業決算報告書を提出していただきます。

8 申込及び問合せ先

〒101-0065

東京都千代田区西神田3-1-6 日本弘道会ビル7階

一般社団法人全国社会教育委員連合 担当：稲葉・鳥越

電話：03-6380-8540 E-mail：shakyoren@shakyoren.or.jp

令和4年度 助成事業 申請書

令和4年 月 日

一般社団法人全国社会教育委員連合

会長 鈴木 眞理 殿

団体等名

代表者名

令和4年度助成事業について、下記のとおり申請いたします。

記

申請団体・機関	名 称	
	代表者名	
	所在地 〒	
	電話番号	
	E-mail	
地域の概要		
団体の概要 (主な活動・事業等) ※詳細が分かるものがあれば 右欄に記入の上、別紙で添付		
助成を申請する 事業の内容	事業名	
	目的	
	日時	
	場 所	
	参加対象・人数	
	事業内容	
	その他	※社会教育関係団体補助金等他団体の助成金等を申請する場合にはその旨明記する。 ※新型コロナウイルス感染症の感染防止の取組予定については必ず記載してください。
※事業実施要項(案)等、事業 の詳細が分かる資料がある場 合には別紙で添付		
助成費の用途 (助成費の用途、それによっ てどのような効果や成果が得 られるのか簡単に記述す		

各 位

一般社団法人全国社会教育委員連合

日頃から当会の事業及び運営に御理解と御協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、当会発行の『改訂版 社会教育委員のためのQ&A－関係法規から読み解く－』を例年どおり〈期間限定、特別価格〉にて御提供させていただきます。このQ&Aは社会教育及び社会教育委員等について、わかりやすく解説し、新任の社会教育委員の皆様をはじめ、社会教育行政に配属された初任職員の研修テキストとしても最適です。

裏面の申込方法に沿って8月末日までにお申し込みください。なお、書店等を通じてのお申し込みの場合には、特別価格にはなりませんのでご注意ください。

改訂版 社会教育委員のためのQ&A－関係法規から読み解く－

A5判 2014（平成26）年8月26日改訂 2021（令和3）年4月26日第5刷発行

○内容の一部をご紹介します。

- | | |
|----------------|--------------------|
| ◇社会教育と生涯学習 | ◇「組織的な教育活動」とは |
| ◇「諸計画を立案する」とは | ◇「諮問に応じ」とは |
| ◇教育委員会への助言の方法 | ◇社会教育委員制度の活性化 |
| ◇「環境を醸成する」とは | ◇市町村教育委員会の事務 |
| ◇都道府県教育委員会の事務 | ◇「社会教育を行う者」と社会教育委員 |
| ◇「公の支配に属しない」とは | ◇「専門的技術的指導又は助言」とは |

*8月末日までにお申し込みの場合には、特別価格1,000円（税込・別途送料）です。
（5冊以上まとめてお求めいただいた場合には、送料が無料になります。）

*裏面をご覧の上、お申し込みください。

企画・編集/一般社団法人全国社会教育委員連合

〒101-0065 東京都千代田区西神田3-1-6 日本弘道会ビル

電話03-6380-8540

書籍等申込専用 E-mail staff@shakyoren.or.jp

★書籍等申込専用E-mail アドレス staff@shakyoren.or.jp

★E-mail 本文に、以下をベタ打ちで結構ですので記入してください。

- ① 冊子名：改訂版「社会教育委員のためのQ&A」
- ② 購入冊数
- ③ ご送付先の団体名・部課名
- ④ ご担当者氏名
- ⑤ ご送付先の住所・所在地、郵便番号、電話番号
- ⑥ 請求書の宛先名

*お支払につきましては、送本時に請求書を同封いたします。

福岡県社会教育委員連絡協議会会則

- 第1条 この会は福岡県社会教育委員連絡協議会と称する。
- 第2条 この会の事務局を福岡県教育庁教育振興部社会教育課内に置く。
- 第3条 この会は県並びに各区市町村社会教育委員等の協議会を構成単位とする。
- 第4条 この会は県並びに市町村の社会教育委員協議会相互の緊密なる連携を図り、もって社会教育の振興に寄与することを目的とする。
- 第5条 この会は前条の目的を達成するため次の事業を行う。
1. 社会教育振興のため必要な調査研究
 2. 社会教育の諸計画立案に関する研究
 3. 社会教育に関する情報資料の収集交換及び普及
 4. 各種研究会・講習会・協議会等の開催
 5. 調査研究の成果の実現に必要な諸活動の実施
 6. その他目的達成に必要な事業
- 第6条 この会に次の役員を置く。
- 会長1名、副会長2名、理事若干名、評議員若干名、監事2名
- 第7条 役員任期は2年とする。但し再任を妨げない。
- 第8条 会長及び副会長は理事会において選出し、評議員会において承認を受けるものとする。理事及び監事は評議員会において選出する。
- 評議員は、原則として県及び各市社会教育委員等並びに各郡社会教育委員連絡協議会の代表各々1名とする。
- 第9条 役員任期は次のとおりとする。
1. 会長はこの会を代表し理事会・評議員会を招集し、その議長となる。
 2. 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときは、これを代行する。
 3. 理事は理事会を構成し、会長及び副会長を選出するとともに、会の運営について審議し、会務を処理する。
 4. 評議員は評議員会を構成し、理事及び監事を選出し、この会の事業予算及び決算等重要事項を審議議決する。
 5. 監事は会計を監査する。
- 第10条 この会の会議は理事会、評議員会として会長がこれを招集する。
1. 会議は現任者の過半数の出席をもって成立し、その議決は出席者の過半数の同意を必要とする。
 2. 可否同数のときは、議長の決するところによる。
 3. 緊急を要するときまたは軽微なる事項及び会議を招集することが困難と認めるときは文書をもってこれに代えることができる。

第11条 この会に事務局長を置くことができる。

職員は会長が任命または委嘱する。

第12条 この会の会計年度は毎年4月1日にはじまり翌年3月31日に終わる。

第13条 この会の経費は加盟団体の分担金、事業収入、寄附金その他の収入をもってこれにあてる。

第14条 この会則は評議員会において出席者の3分の2以上の承認がなければ変更できない。

第15条 この会に必要な細則は別にこれを定める。

附 則

この会則は昭和38年7月10日から施行する。

附 則

この会則は昭和46年9月23日から施行する。

附 則

この会則は昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この会則は平成10年6月12日から施行する。

附 則

この会則は平成19年7月10日から施行する。

附 則

この会則は平成20年7月11日から施行する。

附 則

この会則は平成30年6月27日から施行する。

福岡県社会教育委員連絡協議会会則 細則

会則第 15 条により、次のように細則を定める。

第 1 条

会則第 7 条の規定による役員の任期は 2 年とは、評議員会の選出から 2 年後の評議員会の前日までとする。任期途中で役員に変更がある場合、特段の理由がなければ、同一ブロックから再選出し、任期は残りの期間とする。

第 2 条

会則第 8 条の規定による県及び各市社会教育委員等並びに各郡社会教育委員連絡協議会の代表である評議員の推薦を行った場合、特段の理由がなければ、速やかに推薦書を会長に提出することとする。

第 3 条

会則第 12 条に規定による会計年度が始まる 4 月 1 日から年度初めての評議員会の開催日までの予算については、特段の理由がなければ、前年度最後の理事会の了承をもって、執行できるものとする。

附 則

この会則は平成 27 年 7 月 13 日から施行する。

